

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	総合相談情報センター事業				事業番号	011-112	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画					
3	事業開始年度			平成 24 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）					

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁、NPO					
6	事業の対象		障害者（約73,000人）、その家族等、障害者支援の関係機関等				対象数	単位
							約73,000	人
7	事業の目的		障害者が、住み慣れた地域で安心して主体的な生活を送るために、必要なサービスや支援を選択し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援及び関係機関のコーディネート等を行い、相談支援体制を強化すること。					
8	事業内容		区障害者基幹相談支援センター等への技術支援、広域調整を行い、効果的かつ有機的な連携体制を構築する。 健康福祉プラザ内の相談機関と連携し、情報拠点として障害福祉に関する情報の収集と発信を行う。 （主な業務） ・広域調整及び技術指導等にあって必要な総合的な相談支援 ・各種関連会議への参加や相談支援事業者への助言、人材育成等の広域的な地域援助 ・堺市障害者自立支援協議会の運営補助 ・相談支援の機能強化に資する専門家相談の実施 ・区障害者基幹相談支援センターに対する必要な支援 ・情報・資料コーナーにおける各種情報の収集・集約・発信					
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9	主な支出先		特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	点検対象年度
	情報の収集、連携にかかる、堺市障害者自立支援協議会補助回数	回	目標値	33	33	33	令和7年度
			実績値	38	38		
			達成率	115%	115%		
当該指標を選定した理由	情報収集をはじめ、市事務局の補助を行うことは自立支援協議会の円滑な運営につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	堺市障害者自立支援協議会補助回数						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導件数、助言件数	回	目標値	350	510	520	
			実績値	611	649		
			達成率	175%	127%		
当該指標を選定した理由	地域の相談支援事業者に対する専門的な指導件数や、各種関連会議への参加は、市域全体の相談支援体制の強化につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	地域援助回数（区障害者基幹相談支援センターを含む）						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	総合相談情報センター事業	事業番号	011-112
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	43,446	70,660	48,083	47,826	50,831
	財 国支出金	0	0	1,212	843	1,415
	源 府支出金	0	0	606	421	707
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	43,446	70,660	46,265	46,562	48,709
14	人件費（b）	3,280	3,240	8,100	8,100	8,400
15	年間経費（c）=(a)+(b)	46,726	73,900	56,183	55,926	59,231

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	総合相談情報センター運営業務 委託料	R6	決算	47,797	46,533		R6	決算		
		R7	予算	50,831	48,709		R7	予算		
	物品等修繕料	R6	決算	29	29		R6	決算		
		R7	予算	0	0		R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分		単位	令和5年度	令和6年度
17	①	地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導件数、助言件数		回	611	649
	②	上記①にかかる年間経費		千円	10,464	15,325
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	17,126	23,613
	算出についての説明等		地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導件数、助言件数。年間経費は人件費。			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	堺市障害者自立支援協議会の運営補助等、市と連携を密にしながら、広域的かつ専門的な相談支援に関わる業務を行っている。また、現場での実践を見据えた研修の企画・開催、地域の相談支援専門員への助言等を行い、相談支援の質を向上させている。 地域の相談支援事業者に対する訪問等を通じた専門的な指導・助言は、市が推進する相談支援体制の充実・強化において重要な取組であり、市の積極的な関与が求められる。このため、令和6年度の人件費が増額し、前年度と比較して単位当たり経費も増額している。地域の相談支援体制の質的向上を図ることが重要である一方で、限られた財源の中で財政的な効率性にも配慮した工夫が課題である。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	市域の相談支援の中核機関、障害福祉の情報拠点として、堺市障害者自立支援協議会の運営補助、相談支援の機能強化に資する研修や助言を実施している。 また、市内の幅広い情報を収集し、障害福祉に関する情報について、ホームページ等を活用し、広く発信している。 相談内容の多様化、複合化にともない、障害者の相談支援を担う障害者基幹相談支援センターや地域の相談支援専門員等に対する専門的な助言等への期待がより一層高まっている。各区障害者基幹相談支援センターや相談支援専門員等の関係機関に対して適切な助言を行うなど市域全体の相談支援体制の連携強化により、障害者やその家族等が住み慣れた地域で、安心して主体的な生活の実現に取り組んでおり、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与している。
----	--